

第225回:最終破壊兵器・グローバリズム

ショーン・コネリー主演の「レッドオクトーバーを追え」に登場するソ連の潜水艦 Red October とは通商破壊を目的とする U-ボートのような攻撃型潜水艦ではなく、タイフーン級の戦略ミサイル原子力潜水艦(SSBN)、即ち最期の戦争に備え核ミサイルを搭載し深く静かに潜航するソ連の最終兵器である。米国もタイフーン級に相当するオハイオ級 SSBN を運用しており、その潜伏先は秘密だが冷戦時代はクレムリンに狙いを定めバレンツ海周辺に多数配備されていたと云う。もっとも最近では SLBM の性能が向上したことから敵地の近海に潜り込む必要性が薄れ、噂では、いま米国 SSBN は米国沿岸部の海底に潜み、むかしクレムリンに標準を合わせていたミサイルを、別の国の別の都市に向けているらしい。

冷戦時代の悪役ソ連も、ロシア共和国に変わってから徐々に悪役のイメージが薄れつつあるが、クリミア併合問題では久々に悪役の座に復帰した感がある。ロシアは欧米各国の制裁を受け、先進国首脳会議のメンバーから外され、本来6月にロシアのソチで行われるはずであった G8 サミットは場所をベルギーに移し G7 で行われた。しかし悪役を演じたプーチン大統領の存在感は大したもの、G7 サミットの終了後に隣国フランスの米軍戦没者墓地で開かれたノルマンディー上陸作戦 70 周年記念式典に招待されたプーチンは、この機会を逃さずオランド仏大統領、キャメロン英首相、メルケル独首相と次々に会談し、オバマ米大統領とも言葉を交わすことに成功した。1944年6月6日に16万人の兵力で決行された連合軍のノルマンディー上陸作戦は、米軍と英軍が主体となり、これにカナダ軍や自由フランス軍、自由ベルギー軍等が加わったがソ連は参加していない。ドイツに至っては敗戦国である。しかしノルマンディーを舞台に展開された今回の外交行事で最も大きな存在感を示したのが、上陸作戦と関係ない国のプーチンと、敗戦国ドイツのメルケル首相だった。プーチンの存在感の背後にはロシアの戦略物資たる天然ガスの存在があり、メルケルの背後には経済グローバル化が進む EU 域内で、ドイツの地位が他国を圧倒していることが挙げられる。

いま世界経済の中心的役割を果たすべき主要国の多くが、政治経済両面で大きな危機に直面している。21世紀は世界的な IT ブームと、世界の工場・中国の誕生により、順調な滑り出しを見せたが、2008年にアメリカでリーマンショックが発生すると、世界経済は大混乱に陥った。強欲な投資銀行がブラックボックスで正体を隠蔽した金融商品を開発し、金融リテラシーの低い数多くの金融機関が目論見書の審査もせず、拡販にスタンピードした結果であった。この結果欧州ではギリシャやスペインが国家破綻の寸前まで追い込まれた。アジアでも日本、韓国、そして昇り竜の中国までが深い傷を負い、この三か国の病状はそれぞれ異なるが、共通しているのは格差の拡大が経済成長の足を引っ張っていると云うことだ。

これらの背景として、欧米諸国が新自由主義を旗印に規制緩和を進め、歯止めの効かないグローバル化に突っ走ったことが挙げられる。そのなかで悲惨な状況にあるのが EU の負け組だ。EU の成立とは欧州がグローバル化に成功した輝かしい成果のはずであった。その結果 EC 域内では関税が撤廃され、大半の国が自国通貨を放棄してユーロを選んだ。順風満帆な時期はこれによかったが、経済が変調をきたした途端、各国はむかしの処方箋が使えないことに気が付いた。EU 構成員である以上、統合前のように通貨切り下げ等の金融緩和は不可能だ。加えて財政出動や各国の産業政策にも大きな足枷が嵌められており、ギリシャ

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

のような経済体力の乏しい国はなすすべもなく、国の体を失いつつある。ユーロ安のおかげでドイツだけが元気一杯だ。中国で資本家が低賃金で安い労働者をこき使って財を成す図式が、EC 内部で発生している。一将功成りて万骨枯ると云うが、EU 圏でどの国が資本家で、どの国が貧しい労働者かは一目瞭然だ。但し、勝ち組のドイツですらグローバル化の結果、国内の格差が拡大し、大きな社会矛盾を抱えている。

アジアでも状況は深刻だ。韓国は朴槿恵大統領の父が開発独裁政治を敷いた時代は日本の経済モデルを手本に経済成長を続けてきたが、日本がバブル経済の破裂を機に長期の不況に陥ってからは反日感情もあり米国の新自由主義路線に舵を切り替え、その結果「サムソン栄えて国傾く」状況になった。労働市場の柔軟性を高める大義名分で、正規社員を減らし非正規社員を増やした結果、コスト削減には成功したが、雇用の不安定化が、コスト効果を帳消しにしている。OECD 諸国のなかで最も自殺率が高い国が韓国であり、悲しいことにグローバリズムの進行が国民の幸福増進を阻害し、経済の活力を奪いつつある。

中国は状況が更に深刻だ。これまで労働賃金を抑制して安価な製品を大量生産し、好景気の欧米諸国への輸出を伸ばすことにより高度成長を保ってきた中国だが、グローバル化の行き過ぎがリーマンショックを生み、欧米の巨大な市場が萎むと高度成長の継続が困難となった。この危機を回避すべく中国は4兆元の超大型公共事業を断行、財政拡張を続けてきたが、その結果不動産バブルは膨らみパンク寸前だ。公共事業への投下資金は何れ何らかの形で回収する必要がある。ダムや用水路に投下された資金は回収不能に見えるが、投資効果で農業生産が向上し、その結果生活水準が向上し、雇用が拡大し税収が増えれば、投資採算は取れたことになる。残念ながら中国の公共事業の大半は採算を無視した案件に投下され、いま過剰流動性問題は深刻だ。金融部門では不良債権と「影の銀行」が不安材料として残る。中国はそろそろ労働集約型から知識集約型へ産業構造を転換する時期にきているが、これに成功する保証はどこにもない。長期的には生産年齢人口の減少が中国最大のリスクとなる。前途は難問山積だが、政治改革と規制緩和を断行する勇気があれば「中国の夢」は実現可能だ。但し改革とグローバル化を混同してはならない。

グローバル経済においてはグローバルな統治が必要であり、これを軽視すると資本主義の経験が浅い新興国はえらい目に遭う。高速道路を走る権利は誰にも与えられるべきだが、路上には速度制限と車線が必要だ。これを撤廃すれば、より高速な走行が可能になるように見えるが、そんな無茶をすればハイウェイは交通事故や渋滞で大混乱に陥るだろう。グローバル経済を統治するルールがなければ、経済は成長せず、混迷を深めるばかりとなる。規制緩和するためには、一部規制強化も必要だ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成26年6月10日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本^の常識は中国^の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040